

令和4年度業務実績評価を行うに際し、特に検討が必要と考えられる事項

【選定基準】 ①自己評価の評定が「S」もしくは「C」のもの ②主務課として自己評価と異なる評定を付すべきと考えるもの ③評定を付す上で更なる説明を求めるもの

注：ページ数は、令和4年度業務実績等報告書のページを示す

年度計画		主な業務実績の概要		主務課のコメント
第1－6 牛トレーサビリティ法に基づく事務 (2)牛個体識別に関するデータの活用 【自己評定：B】		選定基準 ②	P83－86	
1	ア 牛個体識別データの有効活用 牛個体識別台帳に蓄積されたデータについて、全国版畜産クラウドにおける利用の推進のほか、個人情報の管理を適正に実施しつつ、国・都道府県・関係団体や牛の管理者等利用者の要望に応じたデータ提供を行い、データの一層の有効活用を進める。	牛個体識別台帳に蓄積されたデータについて、個人情報の管理を適正に実施し、<u>全国版畜産クラウドに、同意農家8,808件分(対前年度1,580件増)の牛個体識別情報を継続的に提供するとともに、届出統計情報について全国版畜産クラウドシステムを通じて農業データ連携基盤に14回情報提供した。</u> 12月19日及び3月23日に開催された令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(全国データベース構築事業)に係る全国推進協議会並びに2月17日に開催された同事業に係る運営専門委員会に出席し、推進の進捗状況を確認し関係者と意見交換した。また、管理者等から牛の分娩履歴等の照会があった際に、全国版畜産クラウドの活用について説明するなど利用推進の取組を行った。 <u>全国畜産団体向けのWebでの情報提供について、新システムへの移行に伴い円滑にデータ提供するための運用管理を行い、12月22日開催の意見交換会において、システムの稼働状況及びデータ利用に係る懸案事項について関係団体と意見交換を行うとともに、2月28日開催の打合せにおいて令和5年度の必要経費を説明しシステム継続利用の委託契約等を行うなど利用を推進した。</u> また、国・都道府県・関係団体や牛の管理者からの牛個体識別情報の活用に関する照会に対し丁寧に説明を行い、<u>各種補助事業における要件確認等利用者の要望に応じたデータを1,443回(対前年度271回増)提供するとともに、牛個体識別検索サービスで提供している牛の履歴情報等を、データの加工・流用が容易なXML形式で提供するシステムの利用について14件(対前年度1件増)の委託契約を締結し、牛個体識別情報の一層の有効活用を進めた。</u> <u>このデータ提供の取組の中で、国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業における交付対象頭数を確認するために提供したデータにおいて、誤った抽出プログラムを作成し誤ったデータを提供したケースが生じ、補助金の過払いを招く事態となった。</u>		
	イ 牛個体識別システムの利便性向上と情報セキュリティ対策 牛個体識別システムの利用者の利便性等の向上を図るため、生産者・流通業者などに対し、アンケート調査や聞き取り調査などによるニーズ調査を実施し、計画的にシステム改修等を行うとともに、情報セキュリティ対策を一層強化する。	牛個体識別システムの利用者の利便性の向上を図るため、計画的にシステム改修等を行うところ、<u>前年度末のDBへのデータ取込エラーによるデータ修復作業とエラー発生予防のための見直しを業務の関係上優先せざるを得なかった状況下において、9月末までに年度内のシステム開発改修計画を策定した。</u> <u>システム開発改修計画の策定及び業務用プログラムのシステム改修等の実施に当たっては、システム改修等に向けて調査業務を行うこととし、ユーザー側の利用実態やニーズの把握が不可欠であることから、これまでのユーザー対応等で蓄積されてきた意見要望のとりまとめや部内の業務担当者へのヒアリングによる意見の集約を調査業務に含めることで、ユーザー側の利用実態やニーズの把握に努め、調査業務の結果を踏まえてシステム改修等を実施した。</u> 情報セキュリティ対策については、毎月のシステム更新に対応したほか、<u>週単位又は月単位で開催しているシステム担当者と運用支援SEとの打合せの中で、各DBサーバの負荷軽減のために必要な対応を検討した結果、肥大化しているデータを整理するため、各DBサーバのディスク容量残を確認し、重複しているデータや不必要なデータの削除等空き容量の確保によりシステムの安定稼働を確保するための作業を実施し、セキュリティレベルを維持した。</u> また、グループウェアのインフォメーションやメールを活用して、部内の情報セキュリティ対策に関する情報共有と注意喚起に取り組んだほか、システムの基礎部分であるネットワーク整備を実施し、システム間の通信のセキュリティを高めた。 <u>インシデント対応手順を整理し文書化することで、特定の者に依存することなく対応が可能な体制を構築した。また、発生したインシデントの原因等を調査し、同様のインシデントの発生を抑制するための対策を検討し、実施するなど継続的に対応した。</u> <u>システムの不具合のインシデント対応においては、当該システムが365日、24時間稼働していることを踏まえ、通常業務の作業とシステム不具合解消のための復旧作業が互いに干渉しないよう作業時間を調整するとともに、システム停止を可能な限り回避する方法を検討し、やむを得ずシステム停止を要する場合であっても停止時間を極力短縮する方法を採用する等、部内各課、SEと連携し、作業を進めた。</u>		

1

国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業における交付対象頭数を確認するために提供したデータにおいて、誤ったデータを提供し、補助金の過払いを招く事態となり利用請求に応じたデータ提供を適切に行うことができなかったと判断し、「C」評定とする。

また、本事案は法人全体の信用を失墜させる事象であるため、大項目である「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務」を「C」評定(センター自己評定:B)とするとともに、全体評定を「B」とする(センター自己評定:A)。

	年度計画	主な業務実績の概要			主務課のコメント
	第1ー7 センターの人材・資源を活用した外部支援 (1)緊急時における支援 【自己評定:S】		選定基準 ①	P87ー88	
2	(1)緊急時における支援 国内において、高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染性疾病や自然災害が発生し、農林水産省又は都道府県等から防疫対応作業等への人員派遣要請があった場合には、業務に支障のない範囲で、積極的に対応する。 また、緊急時における支援を円滑に行うため、情報を速やかに伝達・共有できるよう連絡体制の整備等を行う。	農林水産省からの緊急的な防疫対応作業への要請に速やかに対応するため、本所・各牧場等から職員の派遣が可能となる連絡体制を整備するとともに、本所・各牧場等連絡担当者の個人携帯電話へのメール送受信により緊急連絡体制の確認を行い(令和4年度中に2回実施)、速やかな職員の派遣が可能であることを確認し要請に備えた。 令和4年4月以降、農林水産省からの高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の発生の事例(99例)を速やかに伝達・共有を行った。 また、防疫作業への緊急支援要請(14例)に対応し、速やかに派遣準備を行い、群馬県太田市・栃木県那須烏山市の農場で発生した豚熱2例、10月以降、北海道勇払郡厚真町・岡山県倉敷市・茨城県かすみがうら市・茨城県結城郡八千代町・福岡県福岡市・新潟県胎内市(2例)・北海道千歳市の農場で発生した高病原性鳥インフルエンザ8例に対して、派遣要請先の求めに応じ、防疫現場で不足していた重機の取扱いに熟練した職員を延べ 76 名、曜日を問わず通常業務と調整した上で、速やかに現地に派遣した。			平常時より緊急要請に速やかに対応できるよう体制を整備するとともに、整備した連絡体制が緊急時に適切に機能するよう、定期的に確認作業を実施した。 実際に要請が出された場合には、防疫現場で不足していた重機のオペレーターを通常業務と調整した上で、延べ76名派遣した。 これらの取組は家畜伝染性疾病のまん延防止に大きく貢献するものであり、年度計画を上回り、かつ顕著な成果が得られたものとして自己評価どおり、「S」評定とする。

年度計画		主な業務実績の概要			主務課のコメント
3	第8 その他業務運営に関する重要事項 5 環境対策・安全衛生管理の推進 【自己評価：C】			選定基準 ①	P109
	5 環境対策・安全衛生管理の推進 化学物質・生物材料等の適正管理等により、業務活動に伴う環境への影響に十分な配慮を行うとともに、環境物品等の調達を推進を図るための方針を策定するなど、環境負荷低減のためのエネルギーの有効利用及びリサイクルの促進等に積極的に取り組む。 また、職場における事故等を未然に防止するため、安全衛生管理に関する取組の推進を目的とした年間計画を策定し、この計画に沿った安全衛生施策を実施するとともに、自然災害やヒトの感染症等による緊急時の業務運営体制や対策の整備を進める。	環境物品等の調達の推進を図るための方針を策定しホームページで公表し、この方針で定める特定調達物品等の調達割合はほぼ100%となった。 また、電気使用量等の推移や前年度比を職員に周知して節減の協力を求め、こまめな消灯、裏紙使用、リサイクル専用棚の設置を行うなど、積極的に省エネ対策を実施した。 労働災害防止に向け、安全衛生推進本部で安全衛生年間計画を策定し、計画に沿って安全パトロール、安全衛生教育（新規・入場者・役職別研修等）の実施や安全な作業環境の確保（リスクアセスメント等）及び健康管理の確保（熱中症対策、ストレスチェック、面接指導等）を実施させた。 安全衛生委員会を毎月開催させ、労働災害発生状況、保護具着用状況点検等の報告等により、安全意識の啓発に努めた。 各種研修における安全衛生教育、管理職員を対象としたeラーニングによるラインケア教育を実施した。 <u>牧場で発生した労働災害による死亡事故を受け、再発防止に向け直ちに全職場への注意喚起を図るとともに、発生原因等の把握・分析、各場における現地点検を実施し、安全管理体制の再構築と安全意識の浸透・定着化のための人事評価項目の追加、危険予知に重点を置いた安全教育内容の見直し、日常的な安全確保の取組を確実に実施する仕組み（作業手順書の作成、四半期に一度の作業手順の遵守状況点検等）の追加などを柱としたセンター全体の安全対策の拡充・強化策を新たに策定した。</u> 新型コロナウイルス感染症予防のため、各種対策に取り組んだ。 安否状況等確認のための連絡体制について連絡先を適宜更新し、緊急時の体制を維持した。			職場における事故等を未然に防止する対策として安全衛生管理に関する年間計画を策定し、取り組みを進めたが、労働災害（死亡事故）が発生したことを重くみて、自己評価どおり、「C」評価とした。